

2005年11月1日

No.49

又市征治 国政だより

又市征治事務所
発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
HP: www.s-mataichi.com

小泉内閣・与党の暴走をとめよう！ 又市幹事長「さらに増税・悪法案が…」

又市幹事長は1日、特別国会閉会に際し「小泉政権は、郵政を民営化しなければ『重税国家になる』とのデマ宣伝（郵政公社職員に税金は一円も投入されていないのに！）や小選挙区制のマジックで300超の議席をかすめ取り、郵政民営化、障害者『自立支援』、テロ特措法延長を押し切った。『内閣改造』は再度の増税など悪政強行へ、忠臣ぶりを競わせる狙いだ」と批判した。

又市幹事長は今後について「今やタガの外れた小泉政権は、選挙中は隠していた靖国参拝（新たな「戦死者」を想定）、日米同盟の攻撃的再編（辺野古の新基地、座間と横田での日米軍一体化、横須賀の原子力空母母港化）、来年度の医療制度改悪、定率減税全廃と消費税12～15%化、自衛隊のイラク駐留延長を狙う。憲法の全文一挙改悪も打ち出した。」と指摘し、「社民党は、小泉内閣と与党の反動性・反国民性を広く暴き、これを阻むために国民との広範な共同の闘いを追求する。」と決意を示した。野党3党は1日、臨時国会召集を要求した。

公務員バッシングは国民の不満をすりかえ



又市幹事長は10月27日、通算158回目の質疑（国家公務員給与法）に立ち、「政府と企業経営者のリストラ・賃下げ競争で、働く者の賃金は官民を問わずピンチに立たされている」と、くらしの実態を突いた。

さらに又市幹事長は、民間では女性の給与が同職種の男性のわずか0.57倍という格差も明らかにし、「二極分化が広がっている今こそ、セーフティネットの必要性は高まっている。公共サービスは維持し、天下りの禁止、特権官僚制の見直し、政・官・業の癒着の打破、民主的で透明な公務員制度をめざせ。」と呼びかけた。

又市： いま、国民の間には、小泉リストラ政治の犠牲となって職を失ったり低賃金・無権利状態に落とされた人たちの不満が渦巻いています。公務員バッシングは、こうした国民の不満をすりかえる「スケープゴート」作りです。「安上がりの政府」は、憲法の定めた幸福追求権や生存権を解体し、「全体の奉仕者」たるべき公務員を「財界の官吏」へと変質させる。税金を大企業の競争力強化と、軍事力に向けるためです。民間の福祉・教育分野の首切り・賃下げ・労働強化にも波及します。（反対討論より）

答弁の人事院佐藤総裁は「（公務員のマイナス勧告により）民間への逆影響（賃下げ）は否定できないが、影響緩和は政府の役割」と逃げの一手。法案は社民党などが反対したが、自民・公明・民主の賛成で成立した。